

運用実績

基準価額

14,970円

前月末比

+544円

純資産総額

160.75億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日 : 2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位 : 百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	16,042	99.8%
現金等	34	0.2%
マザーファンド		
国内株式	38,285	97.3%
現金等	1,046	2.7%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	71.62%	3.77%	0.52%	2.01%	-11.79%	11.14%	1.87%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

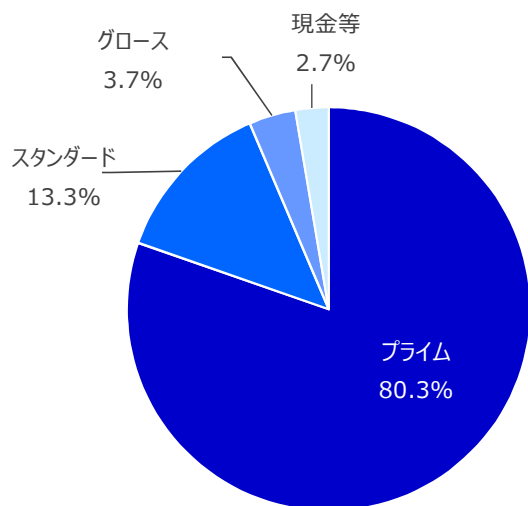
決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	
分配金	0円	70円	120円	0円	20円	1,840円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

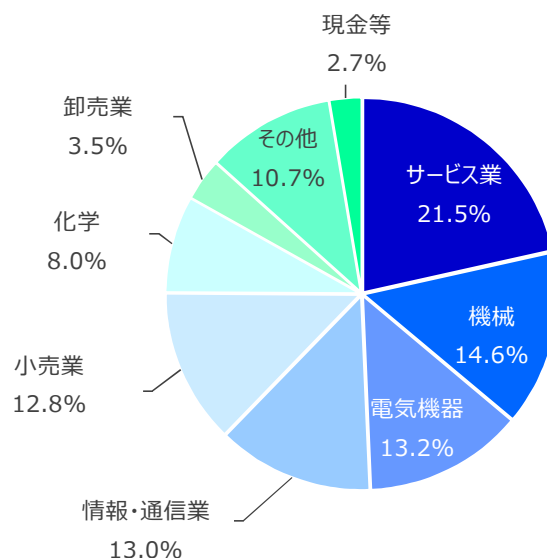
追加型投信/国内/株式

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	3.4%
2	2695	くら寿司	プライム	小売業	3.4%
3	7839	SHOEI	プライム	その他製品	3.3%
4	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.2%
5	2317	システナ	プライム	情報・通信業	3.0%
6	6670	M C J	スタンダード	電気機器	3.0%
7	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.0%
8	4290	プレステージ・インターナショナル	プライム	サービス業	2.9%
9	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	2.9%
10	6067	インパクトホールディングス	グロース	サービス業	2.6%

組入銘柄数

54銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

10月の国内株式市場は、日銀と他の中央銀行の金融政策の方向性の違いによる円安基調に加えて、積極的な金融引き締めを続ける米連邦準備制度理事会（FRB）に方針転換の兆しが見られたことや日本の景況感が相対的に強かったことなどから、輸出企業、景気敏感株中心に株価は上昇しました。月初、月間安値水準の1,200近辺で開始しました。株価が割安との見方が広がるなか、円安を受けて、輸出株中心に上昇し6日に1,270近辺と月間高値水準を付けました。米供給管理協会（ISM）の発表した製造業景況指数が市場予想以上に低下し、過度の金融引き締め予想が弱まったことも好材料となりました。7日以降は9月米雇用統計が市場予想を上回ったことから金融引き締め懸念が強まり下落傾向となりました。さらに、13日の9月米消費者物価指数（CPI）の発表を控えて、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続への警戒感から下落しました。CPIは予想を上回る内容でしたが、発表後に、悪材料の出尽くし感から反発しました。その後は、11月初めに開催予定の米公開市場委員会（FOMC）での大型利上げへの警戒感と、過去の利上げ効果による景気後退期を探る動き、FRBの金融引き締め緩和への動きといった相反する思惑が交錯しました。こうした環境下、月末にかけては、景気後退への懸念と金融引き締め策の緩和への期待が強まり上昇基調が続きました。米国以外でカナダの利上げ幅が予想よりも小さかったことなども好材料視されました。月末にかけては米大手ハイテク企業の決算が悪化するとの懸念から軟調となりましたが、まちまちの内容であったことから値を戻して月間高値で引けました。個別銘柄では、レーザーテック、ソフトバンクグループなどの上昇が大きくなりました。この結果、当月の指数の動きは、日経平均株価+6.36%、TOPIX+5.09%、東証マザーズ指数+7.22%となりました。東証33業種別では、経済再開への期待から海運、エネルギー価格上昇から鉱業、円安による業績への好結果期待からゴム製品、輸送用機器、情報通信機器などの輸出株が好調でした。

企業調査概況

10月に入り政府による新型コロナウイルス対応の水際対策が緩和されたことに伴い、インバウンド（訪日外国人）の受け入れが本格的に再開しました。9月22日に入国者上限の撤廃や個人の観光受入解禁が発表されて以降日本行きの国際線予約数は急伸し、大手航空会社では9月下旬時点で年末年始の一日あたり予約数が緩和発表前の5倍に増えたようです。日本各地の観光地では、すでに様々な国や地域からの観光客の方々が見られるようになっており、コロナ禍前に外国人観光客で賑わっていた頃の光景が思い起こされます。本格的な観光シーズンを迎える今後は、さらなる増加が見込まれるでしょう。過去を振り返ると、2000年代までの日本では主要諸外国に比べてインバウンドが少ないことが課題でした。そこから、ビザの緩和や航空運賃の低価格化といった環境整備に加えて、各事業者がインバウンド誘致のためのコンテンツ強化に取り組んだことで、2010年代以降は一気に増加しました。コロナ禍に入るまではインバウンドは右肩上がりが増えてを続け、2013年の1,036万人から、2019年にはその3倍以上の3,188万人にも及びました。今後、どれくらいのペースでインバウンドが回復してくるかはわかりませんが、以前より円安が進行していることもあり、ポテンシャルが増していることは自明でしょう。コロナ禍によりインバウンド誘致のための動きも止まっていたましたが、直近では関連企業が急速に動き出している印象です。ある人材サービス会社では免税処理を行うためのカウンター業務の引き合いが急増していたり、あるコールセンター会社では一度閉鎖した多言語コールセンターを再開したりなど、枚挙にいとまがありません。ただ、コロナ禍前後で国内での消費行動が変わったように、訪日外国人の行動も変わる可能性があり、関連事業者も柔軟な対応が求められる可能性はあります。こうした点にも目を配りながら、日々の調査活動の中で魅力的な企業を見出していまいます。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～SHOEI（7839）～

今月は、二輪車用高級ヘルメットというニッチ（隙間）市場で世界首位を走る「SHOEI」をご紹介します。二輪車に乗らない方には馴染みがないかもしれませんが、同社の製造販売するヘルメットは安全性・機能性・デザインに優れた高級品で、世界シェアは実に60%超、各国の一流レーサーやライダーから“憧れのブランド”として認知されています。日本で生産した高品質製品を世界で販売し、売上の約8割は海外が占めるという事実からも、まさに“メイド・イン・ジャパン”の強さを体現しているメーカーといえるでしょう。

同社最大の強みである高品質は、茨城・岩手の国内2工場における自社一貫生産から生み出されています。専門知識を持つ技術者と熟練した職人が配置され、最高級の素材選定、精緻な加工や塗装、丁寧な組立、徹底した安全性試験など全工程において厳密な管理がなされています。また、ヘルメット業界で唯一“トヨタ生産方式”を採用し、継続的な合理化と改善を図ることで、効率の高い生産を実現していることも特筆できましよう。そして、同社のもう一つの強みといえるのが開発力です。同社の製品開発は、全てが安全性と快適性、そして感動という3要素を基準に進められます。ライダーの嗜好や市場動向など、世界中から集められた情報をもとに企画が検討され、風洞実験や走行試験を繰り返すことで製品が完成します。そうした中から、急激な視界変化に即座に対応できるインナーサンバイザー、ヘルメット一体型のインターコム、ナビなどの情報を視界に投影するスマートヘルメットなど、画期的な新機能を搭載した製品が次々と打ち出されており、これが新たな需要喚起につながっています。

コロナ禍を経て、密にならない交通手段として二輪車が見直されており、欧米各国を中心に需要は拡大しています。引き続き独自の強みを研ぎ上げながら、同社は継続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～インパクトホールディングス（6067）～

今月は、「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」を事業コンセプトに、主に流通小売店舗（リアル店舗）における販促プロモーションをサポートしている「インパクトホールディングス」をご紹介します。同社の祖業は、ラウンダー・販売員派遣業務と、マーケティングリサーチ業務です。ラウンダー業務は、店頭を回って本部の指示通りに商品が並んでいるかを確認・報告する業務で、販売員派遣業務はキャンペーン的なデモンストレーション販売などのスタッフを派遣する業務です。また、マーケティングリサーチ業務は覆面調査と呼ばれ、店頭で顧客として訪問して店舗スタッフの対応などを評価する業務です。いずれも店舗の質を維持・改善するには必要不可欠な業務です。同社では、北海道から沖縄まで、全国で28万人が登録して活動しており、独自の管理ノウハウのもとで近くの店舗に赴くことで低価格を実現していることが強みとなっています。さらに、店舗でプロモーションを行う際の配送管理や什器の製作・設置、店頭で小型のディスプレイを置いて購買を促すデジタルサイネージの提供、など業務範囲を広げています。

近年さらに強化しているのが、同社が独自に構築してきたデータベース『店舗DB』の活用です。この中には、ラウンダー業務などを通じて得た売場・販促活動に関する定量・定性データ。商品特性を把握するために必要な人口統計などの統計データ、全国の出退店などの店舗情報、などが網羅されています。店頭での販促を検討しているメーカーや小売店に「店舗DBを用いた効率的な販促活動」を提案しています。これによって受注率を高めることや、より上流から入ることによる案件規模の拡大を実現しています。

EC（ネット販売）の市場が年々拡大する中で、小売店の店頭は商品を手にとって確認できる場として重要な販促の場であり続けるとともに、効率化も求められています。店頭のスベリリストとして現場の声にこたえていくことで、今後も同社は持続的な成長を目指しています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

＜エンジェルアセットマネジメント株式会社の概要＞

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
助言資産	1,765億円（2021年12月末現在）
経営理念	「起業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	① 革新的な成長企業（新規株式公開企業等も含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ② 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③ 投資リスク軽減の為、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口 = 1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称: jrevive II

追加型投信/国内/株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBIネオトレード証券 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。